

▶2004年度の環境会計の実施について

当社では、最小限のコストで最大限の環境保全効果を生み出すようにコストコントロールすることと、ステークホルダー（利害関係者）の皆さまに対して企業が果たすべき説明責任の一環として、2000年度から環境会計に取り組み公開しています。2002年度からは、2002年5月1日の構造改革にともない設立された当社のアウトソーシング業務等を行う新会社のNTTマーケティングアクトグループ・NTTネオメイトグループも含めて算定しています。

5年目となる2004年度では、環境省の環境会計ガイドライン2005年版（2005年2月）を踏まえ、環境保全に要するコスト、物量的効果および環境保全に伴う経済効果を集計しました。集計・分析することにより環境保全対策をより効率的なものにするための内部管理資料としても役立っています。また、環境対策コストに対する環境負荷低減効

果の定量化については、当社独自の分析を試みています。しかしコストに対する効果の精密な定量化と分析手法の確立については今後の課題であり、環境会計についての社会的動向を踏まえ、環境会計の実践を積み重ねることによって段階的に高度化していきたいと考えています。

なお、昨年度の集計から、減価償却費を含めた環境会計を実施することとなり、2004年度の減価償却費を当該年度の環境保全コストに費用計上しましたが、本報告書においては昨年度同様にキャッシュフローベースで掲載しています。

また、経済効果については、集計根拠の明確性・透明性の観点から財務会計上の収益・費用節減からなる「実質的効果」のみを計上しています。

▶2004年度環境会計の結果について

環境対策のコスト構造は表1に示すとおりです。2004年度は、投資総額が8.6億円、費用総額が56億円でした。また、環境対策にともなう実質的な経済効果額は表2に示すとおりです。2004年度は58億円でした。

表1 環境対策コスト（総括）

対策項目		内 容	2003年度（百万円）		2004年度（百万円）		
			投資額	費用額	投資額	費用額	
紙資源対策	電話帳の紙資源対策	古電話帳再生に関する費用（加工費、輸送費等）	0	153	0	135	
		電話帳事業における環境対策PR費	0	12	0	12	
		電話帳における純正バルブ使用抑制のための施策経費	0	0	0	0	
	電報台紙の紙資源対策	電報台紙における純正バルブ使用抑制のための経費	0	0	0	0	
		事務用紙リサイクルのための回収・処理委託費	0	66	0	85	
	事務用紙の節減	ペーパーレス化（電子媒体利用等）を目的とした施策経費	4	5	6	4	
100%古紙配合用紙購入に伴う事務用紙購入費差分額		0	10	0	1		
温暖化防止	電力使用によるCO ₂ 排出量の削減	再生可能・新エネルギーシステム関連投資	353	0	6	0	
	社用車排出CO ₂ の削減	低公害車所有に関わる費用（ガソリン車リース料との差額）	0	38	0	78	
		アイドリングストップ運動に関わる費用	0	0	0	0.2	
	燃料等の節減	油焚きボイラーの更改費用	57	0	11	0	
廃棄物等適正処理	撤去通信設備処理	産業廃棄物適正処理管理業務委託費	0	401	0	393	
		産業廃棄物処理委託費（リサイクル処理費含む）	0	633	0	750	
		産業廃棄物運搬委託費	0	735	0	817	
	建築工事廃棄物処理	建設副産物（コンクリート、汚泥等）処理委託費	0	1,320	0	1,450	
	土木工事廃棄物処理	建設副産物（コンクリート、汚泥等）処理委託費	0	191	0	59	
	工事発生土リサイクル	建設工事、土木工事発生土処理委託費	0	992	0	960	
		一般廃棄物収集、運搬、処分委託費	0	224	0	288	
	オフィス内廃棄物処理	産業廃棄物収集、運搬、処分委託費	0	218	0	172	
		廃棄物管理に要する付加的費用（廃棄物保管箱等物品購入費）	0	8	0	5	
		通信機器廃棄物処理	通信機器廃棄物の処理委託費	0	0	0	0
	未環境汚染防止	医療廃棄物処理	医療廃棄物の処理委託費	0	41	0	46
		物品等のリサイクル	二次電池自主回収経費、容器包装、オフィス物品等リサイクル費	0	28	0	46
アスベスト対策		橋梁・建築用アスベスト撤去・処分委託費	0	255	0	136	
PCB使用物品の管理		現用PCB使用物品の更改費	30	0	0	16	
	更改後のPCB関連物品の管理費	57	56	18	38		
その他	ISO14001取得・維持	審査登録費、社員教育費、コンサルティング委託費 等	1	65	0	84	
	全社的環境保護推進、建物設計ガイドライン等の研究業務委託費、環境保全に関する建築総合業務委託費、環境保全を行う団体への加入費、社会貢献活動に関する経費 等		0	25	0	25	
合計			1,322	5,476	861	5,600	

表2 経済効果

実施項目	詳 細	2003年度（百万円）	2004年度（百万円）
撤去通信設備のリユース・リサイクル	メタルケーブル、金属屑等を有価物として売却した額（直接事業収入）	603	902
	撤去後の不使用通信設備をリユースしたことによる新規購入費用削減額	4,140	4,369
TPR施策の推進	TPR施策を実施したことによる電力料金削減額	312	376
	契約電力の適正化を実施したことによる電力料金削減額	161	166
低公害車の導入	年度内に使用した低公害車をガソリン車の代替とみなした場合の燃料費の差額	4	9
	オフィス内で使用となった物品の外部への売却額（直接事業収入）	4	5
オフィス物品の利活用等	オフィス内で使用した利活用物品を新規購入物品の代替とみなした場合の差額	8	13
合計		5,232	5,840

▶環境対策コストに対する効果について

紙資源対策・温暖化防止対策・廃棄物適正処理対策・環境汚染未然防止対策の4点について、それぞれの環境対策コストに対する環境負荷低減効果ならびに経済効果を評価するために、当社独自の分析手法を試みました。分析結果は以下のとおりです。

紙資源対策について

- コスト増減分析** 費用額の約57%を占める古電話帳再生に関するコストが対前年度比11%減少したこと等により、費用は対前年度比0.1億円減(4%減)となりましたが、ペーパーレス化のための機器購入の投資増により、総額ではほぼ前年ベースの2.5億円(対前年度1%減)となりました。
- 物量的効果** 電話帳の純正パルプ使用量は1.7万t(対前年度11%減)、古紙配合率65.5%(対前年度2%増)、電話帳用紙使用総量4.8万t(対前年度6%減)、古電話帳回収率64.9%(対前年度3%減)。
- コスト対効果分析**
- ① 環境対策コストの前年比4%減は、古電話帳再生に関する費用の前年比11%減が主な要因。
 - ② 電話帳の純正パルプ使用量は、古紙配合率の前年比2%向上および電話帳用紙総使用量の前年比6%減により、前年比11%減と環境負荷低減効果は向上。
 - ③ 事務用紙の純正パルプ使用量は、前年比97%減と向上しましたが、純正パルプ含有用紙の使用が一部あり目標値0tを達成できませんでした。今年度は純正パルプ使用量0tの目標達成を目指します。

紙資源対策			2003年度	2004年度(前年比)
環境対策コスト	主な内訳	古電話帳再生に関する費用	2.47億円	2.38億円(−4%)
		事務用紙リサイクル委託費	1.53億円	1.36億円(−11%)
		事務用紙の純正パルプ使用量	0.66億円	0.85億円(+28%)
効果	環境負荷低減効果	電話帳の純正パルプ使用量	1.8万t	1.7万t(−11%)
		事務用紙の純正パルプ使用量	0.0015万t	0.00005万t(−97%)

温暖化防止対策について

- コスト増減分析** 温暖化防止対策コストは、投資は油焚きボイラーの更改が大半を占めます。費用は社用車のリース料が大半を占めます。昨年度はコジェネレーション設備の導入により投資額が増加。また、油焚きボイラーの更改についても投資額は減少しています。投資額全体は対前年度95%減。
- 物量的効果** 当期の電力使用量削減は、0.01万t-CのCO₂排出抑制効果。
- コスト対効果分析**
- ① 環境対策コストの減は「再生可能・新エネルギーシステム」投資の前年比98%減が占めています(前年度はCGSを1台導入)。
 - ② 環境負荷低減効果は、油焚きボイラー更改の減があったものの社用車の更改が増えたことにより昨年度と同等(前年度のCGS導入は年度末であったため、導入効果は微小)。

温暖化防止対策			2003年度	2004年度(前年比)
環境対策コスト			4.48億円	0.95億円(−79%)
	主な内訳	再生可能・新エネルギーシステム導入費	3.53億円	0.06億円(−98%)
		油焚きボイラーの更改費用	0.57億円	0.11億円(−81%)
		社用車の使用に関する費用(リース料等)	0.38億円	0.78億円(+105%)
効果	環境負荷低減効果	CO ₂ 排出削減量	0.01万t-C	0.01万t-C(±0%)
	経済効果	TPR施策を実施したことによる電力料金削減額	3.12億円	3.76億円(+21%)

廃棄物適正処理対策について

コスト増減分析 2004年度の廃棄物処理対策コスト50億円は、主に建築工事・土木工事の増加による建設副産物及び発生土の処理委託費増により、総額で対前年度2億円の増となりました。

物量的効果 撤去通信設備、建築工事の最終廃棄量は0.07万t(対前年度0.09万t減) 1.4万t(対前年度0.6万t減)。

- コスト対効果分析**
- ① 環境対策コストの前年比4%増は、主に撤去通信設備・建築工事の廃棄物処理対策費の増によるものです。
 - ② 撤去通信設備の総排出量は増加したものの、リサイクル率の向上によって、環境負荷低減効果は向上しました(廃棄量が前年比58%減)。撤去通信設備の廃棄物処理委託費の前年比11%増は、総排出量の増加によるものです。また、撤去通信設備の売却による直接収入は、撤去通信設備の売却量の増加及び素材価格の高騰により前年比50%増。なお、撤去後不使用物品リユースによる新規購入物品削減額は、前年比6%増となりました。
 - ③ 建築工事の廃棄物処理委託費の前年比10%増は、建築工事にともなう建設副産物排出量増によるものです。総排出量は増加したものの、リサイクル率の向上により環境負荷は減少し(廃棄量が前年比30%減)、費用対効果も向上しました(前年比36%減)。
 - ④ 土木工事の廃棄物処理委託費の前年比14%減は、工程減によるアスファルトコンクリート塊及び発生土等の排出量減によるものです。また、より実態に即した廃棄量を把握するため2004年度に実施された中間処理過程におけるリサイクル率の実態調査結果により、最終廃棄量が増加し、2004年度は2003年度に比べて費用対効果も増となりました。なお、昨年ベースによる算出を行うと廃棄量2.5万t(前年比50%減)費用対効果0.25万t/億円(前年比40%減)となり向上しています。
 - ⑤ オフィス産廃の廃棄物処理委託費の前年比29%減は、オフィス産廃の排出量減によるものです。環境負荷低減効果(廃棄量が前年比27%減)は向上しましたが、費用対効果(前年比±0%)は前年並みとなりました。また、オフィス内の什器・PC等の売却収入が対前年比22%増、オフィス内利活用物品による新規購入費削減額が前年比71%増となりました。

廃棄物適正処理対策				2003年度	2004年度(前年比)
環境対策コスト				47.9億円	49.9億円(+4%)
主な内訳	産業廃棄物処理委託費(リサイクル費を含む)	撤去通信設備		17.7億円	19.6億円(+11%)
		建築工事	45.1億円(94%)	13.2億円	14.5億円(+10%)
		土木工事		11.8億円	10.2億円(-14%)
		オフィス産廃		2.4億円	1.7億円(-29%)
				0.16万t	0.067万t(-58%)
効果	環境負荷低減効果(最終廃棄量)	撤去通信設備	原単位(廃棄量/産廃処理委託費)	0.0090万t/億円	0.0034万t/億円(-62%)
		建築工事	原単位(廃棄量/産廃処理委託費)	0.15万t/億円	0.097万t/億円(-36%)
		土木工事	原単位(廃棄量/産廃処理委託費)	5.0万t	10.6万t(—*)
		土木工事	原単位(廃棄量/産廃処理委託費)	0.42万t/億円	1.03万t/億円(—*)
		土木工事	原単位(廃棄量/産廃処理委託費)	0.26万t	0.19万t(-27%)
	経済効果	撤去通信設備	原単位(廃棄量/産廃処理委託費)	0.11万t/億円	0.11万t/億円(±0%)
		撤去通信設備の売却額		6.0億円	9.0億円(+50%)
		撤去後不使用物品リユースによる新規購入物品削減額		41.4億円	43.7億円(+6%)
		オフィス内不使用物品の売却額		0.04億円	0.05億円(+22%)
		オフィス内利活用物品による新規購入費削減額		0.08億円	0.13億円(+71%)

* 2003年度と2004年度では前提条件(中間処理リサイクル率)が異なるため、単純な数値比較とはならない。

環境汚染未然防止対策について

コスト増減分析 環境汚染未然防止対策コストは、更改後のPCB関連物品の管理費減、アスベスト撤去・処分委託費の減により、総額で対前年度1.8億円減。

物量的効果 建築用吹付けアスベストは除去可能部分について全量除去完了済。橋梁アスベスト残量は2004年度末時点で確認されている19tについては、2005年度末までに全量除去完了予定。

- コスト対効果分析**
- ① 環境汚染未然防止対策コストとして、橋梁アスベスト撤去・処分委託費、現用PCB使用物品の更改費、更改後のPCB関連物品の管理費を計上。
 - ② 橋梁アスベスト撤去・処分委託費については、早期解消のため前年比9%増の処理量を実施したが、橋梁数の増加(前年比+14橋)により、橋梁への足場・飛散防止施策等の間接費用の増加及び特殊区間の施工があり、委託費としては前年比196%増。
 - ③ 現用PCB使用物品更改費の前年比45%減は、当期現用使用PCB物品の更改数の減によるものです。
 - ④ 更改後のPCB関連物品管理費の前年比50%減は、PCB倉庫整備工事及びPCB関連作業委託費の減によるものです。

環境汚染未然防止対策				2003年度	2004年度(前年比)
環境対策コスト				3.97億円	2.18億円(-45%)
主な内訳		橋梁アスベスト撤去・処分委託費		0.46億円	1.36億円(+196%)
		建築用吹付けアスベスト撤去・処分委託費		21億円	0億円(-100%)
		現用PCB使用物品の更改費		0.30億円	0.164億円(-45%)
		更改後のPCB関連物品の管理費		1.13億円	0.56億円(-50%)
効果	環境負荷低減効果	橋梁アスベストの処理量		21t	23万t(+9%)